

Title	大学教員の職務時間の変化 : 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」による2002年と2008年の比較
Author(s)	神田, 由美子; 桑原, 輝隆
Citation	年次学術大会講演要旨集, 26: 638-641
Issue Date	2011-10-15
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/10200
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

大学教員の職務時間の変化 ー「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」に よる 2002 年と 2008 年の比較ー

○神田由美子, 桑原輝隆 (文科省・科学技術政策研)

1. 調査研究の背景と目的

国立大学の法人化に伴って、大学教員の研究時間が減少しているとの指摘がいくつかの調査でなされている^{[1],[2]}。しかし、これまでに大規模な定量的データに基づいた大学教員の職務時間の分析はなされていない。

そこで本研究では、2002 年と 2008 年に文部科学省が実施した「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(以下、「FTE 調査」という)」の個票データに基づき、国・公・私立大学別、専門分野別、論文数シェア別大学グループ別に大学教員の職務活動状況、研究時間の減少要因といった点を重視して分析を試みた。

本研究の基礎データとなっている「FTE 調査」は、高等教育機関における研究者の研究従事率を計測するために実施された調査であり、2002 年と 2008 年に調査された。この調査は、フルタイム換算データの取得という本来の目的とは別に、研究者の時間使用の実態を示すデータ源となりうる^{[3],[4]}。

2. 調査手法

「FTE 調査」は、高等教育機関での職務活動を大きく「研究」、「教育」、「社会サービス」、「その他」の 4 つに分類し、「社会サービス」活動については、さらに、「研究関連」、「教育関連」、「その他」の 3 つの活動に分類されており、その時間を計測している。

日本の高等教育機関の研究者は①教員、②大学院博士課程の在籍者、③医局員・その他研究員で分類できるが、「FTE 調査」の 2002 年調査では、①と②を、2008 年調査では①、②、③を調査している。ここでいう高等教育機関とは「大学の学部」、「短期大学」、「高等専門学校」、「大学附置研究所」、「大学共同利用機関」、「その他」である。

本研究では①教員を対象とし、所属組織の持つ分野に偏りがなく、教育や研究もある程度同条件で実

施している組織を比較するため「大学の学部」について比較する。「大学の学部」には大学院の研究科が含まれている。

なお、2002 年と 2008 年調査の集計客体数の内訳では、学問分野別及び国・公・私立大学別に差異があるため、2008 年調査の教員の年間平均職務時間を計算する際に、全大学及び国・公・私立大学、論文数シェア別大学のデータについては、学門分野ウェイトと国・公・私立大学ウェイトを用いて活動時間ごとに補正(ウェイトバック)を行った。

3. 国・公・私立大学別学部教員の職務状況

(1)年間平均総職務時間

大学教員の職務時間を年間平均で見ると(図表 1)、2008 年での総職務時間は年間平均 2,884 時間、2002 年は 2,834 時間であり、変化は少ない。大学別にみると、国・公立大学より、私立大学の方が年間平均総職務時間は少ない傾向にある。

図表 1 国・公・私立大学別の年間平均総職務時間

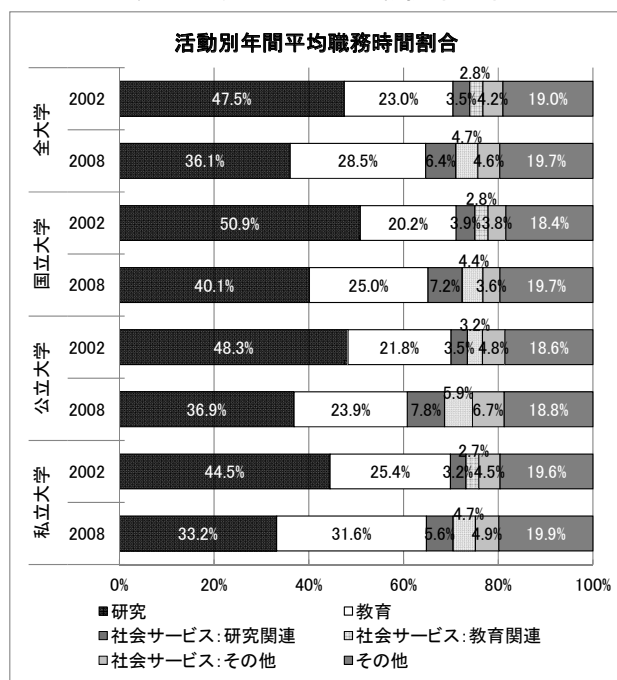
(単位:時間)		
	2002	2008
国立大学	3,000	3,073
公立大学	2,931	3,052
私立大学	2,694	2,747
全大学	2,834	2,884

(2)活動別の年間平均職務時間の割合

年間平均の総職務時間は割合を活動別にみると(図表 2)、2008 年での全大学の研究時間の割合は 36.1%、2002 年の 47.5%と比較すると 11.4 ポイント減少している。大学別にみると、研究時間の割合が最も大きいのは国立大学であり 40.1%、最も小さいのは私立大学であり、33.2%である。なお、公立大学は 36.9%である。2002 年と比較すると、各大学とも研究時間の割合は 10 ポイント以上減少している。2008 年

の全大学の教育時間の割合は 28.5%、2002 年と比較すると 5.6 ポイント増加している。大学別にみると、教育時間の割合が最も大きいのは私立大学であり 31.6%、最も小さいのは公立大学であり、23.9%である。また、2002 年と比較して、最も増加したのは私立大学である。社会サービス時間の3つの関連活動のうち最も割合が大きいのは研究関連活動である。社会サービス時間全体では公立大学が最も割合が大きい。また、2002 年と比較すると全ての大学で増加している。

図表 2 活動別の年間平均職務時間割合



(3)専門分野別の活動別職務時間割合

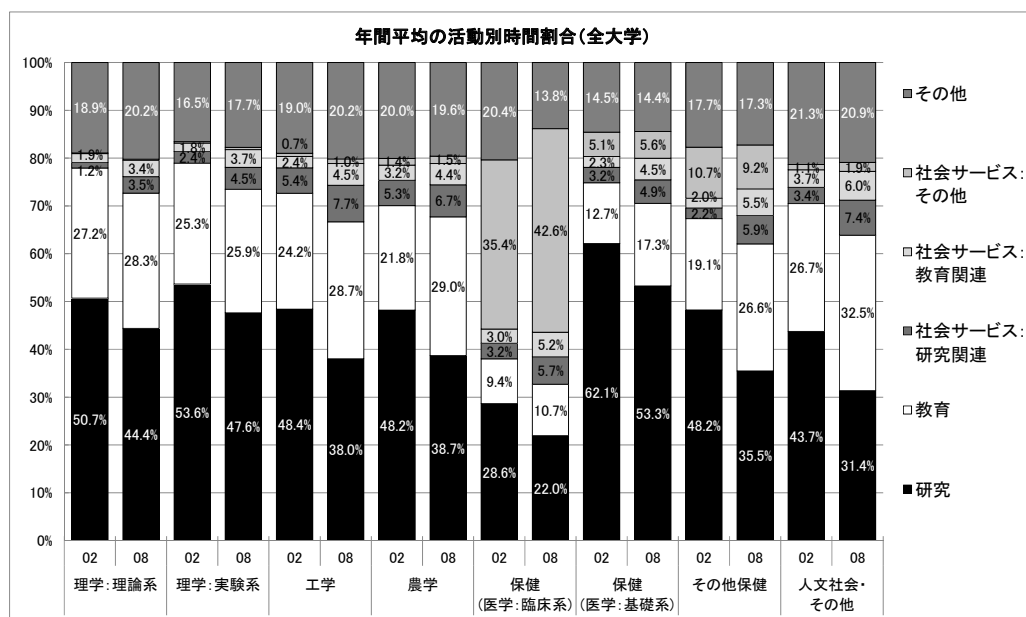
2008 年の学部教員の専門分野(教員個人の専門的知識分野)を見ると(図表 3)、いずれの専門分野でも 2002 年と比較すると研究時間の割合の減少が起こっており、最も多く減少している分野は「その他保健」であり、最も減少が少ないのは「理学(実験系)」である。また、2008 年において最も研究時間の割合が大きいのは「保健(医学:基礎系)」53.3%であり、最も研究時間の割合が小さいのは「保健(医学:臨床系)」22.0%である。

教育時間の割合については全ての専門分野で増加しており、最も多く増加しているのは「その他保健」であり、最も増加していないのは「理学(実験系)」である。

なお、社会サービス時間の割合については、全ての専門分野で増加しており、2008 年で最も大きいのは「保健(医学:臨床系)」であり、最も小さいのは「理学(理論系)」である。社会サービスは更に 3 つの活動に分類されているが、「保健(医学:臨床系)」はその他の社会サービス活動時間の割合が大きい。これには大学の附属病院等における診療及び治療などが含まれており、このような活動が大きく寄与していると思われる。

その他の職務時間の割合については、2002 年と 2008 年を比較すると、「理学」、「工学」では増加しているが、その他の分野では減少している。最も減少しているのは「保健(医学:臨床系)」である

図表 3 年間平均の活動別職務時間割合(全大学)



4. 論文数シェアによる大学グループ別学部教員の職務状況

研究活動の活発さを測る指標の一つとして、論文数データがあるが、この節では論文数シェアを用いて大学のグループ分けをすることとする。論文数シェアを用いて大学をグループ分類するには、科学技術政策研究所で先行研究された報告書^[5]にある分類方法を使用した(図表 4)。

論文数シェアが大きい大学では「研究を主要なミッションにしている大学」と考えられるであろうし、論文数シェアが小さい大学では「教育を主要なミッションにしている大学」とも考えられるであろう。

なお、この節でも 2008 年のデータでは分野バランスのウェイトバックを行っている。

(1)年間平均総職務時間

職務時間を年間平均で見ると(図表 4)、2008 年で最も職務時間が長いのは第2グループで年間平均 3,105 時間、最も少ないのはその他グループで年間平均 2,575 時間である。ただし、第 1 グループから第 4 グループでの総職務時間の差は、比較的少ない。

図表 4 論文数シェアによる大学グループ別学部教員の職務状況

	(単位: 時間)	
	2002	2008
第1グループ (シェア5%~)	3,212	3,010
第2グループ (シェア1~5%)	2,990	3,105
第3グループ (シェア0.5~1%)	3,017	2,951
第4グループ (シェア0.05~0.5%)	2,917	3,005
その他グループ (上記以外)	2,603	2,575

(2)活動別の年間平均職務時間の割合

年間平均の総職務時間を活動別の割合で見ると(図表 5)、2008 年における研究時間の割合が最も大きいのは第 1 グループの 49.2%であり、最も小さいのはその他グループの 31.0%である。第 1 グループを 1 とするとその他グループの研究時間割合は 0.6 程度しかない。また、第 1~3 グループは研究時間割合が 40%以上であるのに対して、第 4、その他グループは 40%以下となっている。

2002 年と比較すると、各グループとも研究時間の割合は減少しているが、論文数シェアの大きい第 1~

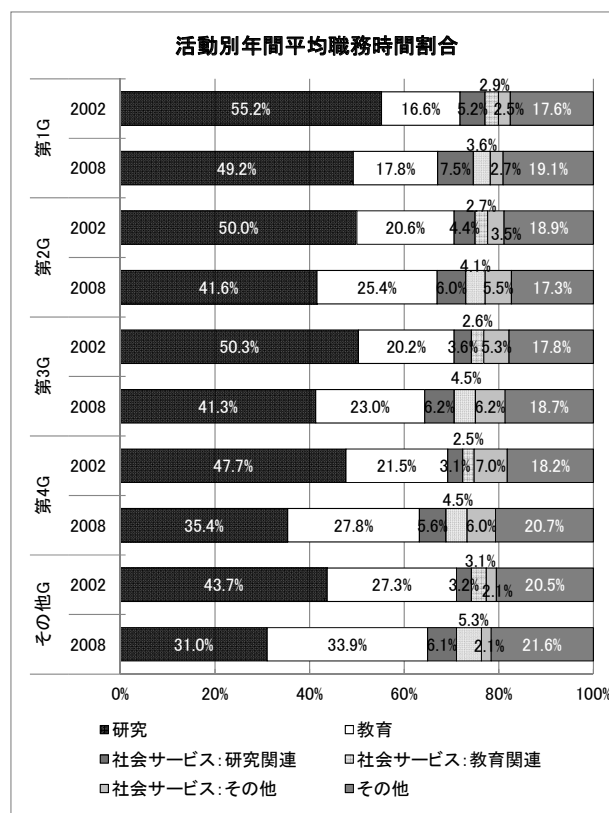
3 グループでの減少は 10 ポイント以下であり、第 4、その他のグループでの減少は 10 ポイント以上となっている。

研究時間の割合は、論文数シェアの大きい第 1~3 グループと、論文数シェアの小さい第 4、その他グループで確実に格差が進んでいる。

教育時間の割合は、各グループとも増加している。論文数シェアが小さい下位グループから上位グループになるにつれて、その割合の増加が著しい。最も増加しているのは論文数シェアの小さい第 4 グループであるが、第 2 グループは上位グループであっても、教育時間の割合は増加している。

社会サービス時間のうち研究に関連する活動についても、第 1 グループでの割合は大きい。論文数シェアが大きい上位グループは、比較的社会サービスのうち研究関連活動の割合が大きく、中間層である第 3、第 4 グループはその他活動の割合が大きい。

図表 5 活動別の年間平均職務時間割合



5.考察

2002 年の調査時、全大学での研究時間割合は 47.5%と職務時間全体の約半分を占めていたが、2008 年調査では 36.1%と 11.4 ポイント減少した。研究時間割合の減少は国・公・私立大学で見ても、論文数シェア別大学で見ても、すべての大学で起きている。研究時間割合の減少は、教育時間及び社会サービス時間割合の増加によるところが大きい。

教育時間割合の増加は主に私立大学や論文数シェアが小さい大学群で起こっており、特に私立大学では教育と研究の割合が同程度になっている。

社会サービス時間割合の増加は主に公立大学で著しいが、程度の差はあるもののすべての大学で増加している。社会サービスのうち研究に関する活動は主に、国・公立大学で増加している。一方、社会サービスのうちその他の活動が増加しているのは公立大学である。

このような教育時間、社会サービス時間の割合の増加は、大学の機能分化の現れでもあるとも考えられる。2005 年に文部科学省が答申した「我が国の高等教育の将来像」では、大学は各種の機能を併有するが、機能の比重は各大学で差異、すなわち個性・特色となるべく分化することとなるだろうと述べられており、その実施状況についての調査^[6]にも結果として現れている。

また、2004 年、全国の国立大学が法人化され、運営費交付金のうち教育研究経費相当分は年々 1%ずつ、病院運営費交付金は年々 2%ずつ減額されていた(2010 年度廃止)。特別教育研究経費についてはある程度の水準を保ってはいるが、運営費交付金全体では 2004 年度の 1 兆 2,415 億円から 2008 年度の 1 兆 1,813 億円まで減額している。国立大学は、病院収益や競争的資金・外部資金の獲得に尽力しなくてはならなくなった。

その結果、国立大学の医学の臨床系の専門分野を持つ教員の社会サービス時間割合(診療、治療行為は、この活動の「その他に関するもの」に含まれる)は 12.8 ポイント増え、研究時間割合が 10.7 ポイントも減少している。ちなみに私立大学も社会サービス時間割合は増えてはいるが、研究時間割合の減少は 1.6 ポイント程度である。

なお、その他時間割合については、国・公・私立大学別で見ても、論文数シェア別で見ても、比較的、変

化は少なく 20%前後の割合を保っている。ここでいうその他時間とは教授会、主任会議への出席、大学等の管理運営業務などである。

いくつかの調査^{[1],[2]}によると、研究時間の減少は評価や組織運営業務などの増加が、その理由として挙げられているが、本研究ではそれほど如実には結果に現れていなかった。これは一つに調査の母集団の差異、質問票設計の差異、また、必ずしも定性データ、定量データの調査結果が完全一致するものでもない、という事も考えられる。

本研究の基礎データである「FTE 調査」は、本来、大学研究者の FTE 係数を導き出すための調査であり、研究者の活動時間全般を把握する事が目的ではないのだが、この調査により、大学の研究者の活動状況を知ることができた。ただし、2002 年と 2008 年の「FTE 調査」では、調査個票の設計や母集団に差異があり、時系列変化を追うには補正が必要であった。そのため、年齢階層別、職名別といった切り口のデータもあるのだが、補正が困難なために、2002 年と 2008 年データを比較することができない。よって、この調査を時系列で追える調査設計、母集団にし、データを蓄積できれば、本来の目的である大学の FTE 研究者数の把握はさることながら、より詳細な大学教員の職務活動状況を知ることができる。

参考文献

- [1] 科学技術政策研究所、「科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査 2010)」2011 年 5 月
- [2] 科学技術政策研究所、「第 3 期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究:日本の大学に関するシステム分析」2009 年 3 月
- [3] 富澤宏之、「大学等におけるフルタイム換算データに関する 2002 年調査の概要」, 研究・技術計画学会第 18 回年次学術大会・講演要旨集, pp.526 - 529, 2003 年 11 月
- [4] Hiroyuki Tomizawa, “An Example of Time Use Survey for Researchers in Higher Education Institutions: Japan’s Experience”, Working Party of National Experts on Science and Technology Indicators (NESTI), OECD, November 8, 2010, Paris.
- [5] 科学技術政策研究所、「科学研究のベンチマーキング-論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況-」2010 年 10 月
- [6] 文部科学省、「大学における教育内容等の改革状況について」各年版